

拓をめぐる投資行動(第4節)が分析される。すべて、諸資本の競争によって起動され強制される投資行動の結果は、生産の「無制限的」発展の傾向を生み出す。評者も、この章の分析に多くを教えられた。さらに、需給の調整が旧設備の廃棄を通じてはじめて実現される(167ページ)、との指摘は、需給の調整が産業循環運動を通じてしかできないことを示唆していて興味深い。

第5章の産業循環過程の考察は、回復・好況・恐慌の各過程が〈生産と消費の矛盾〉の進展過程・爆発してゆく過程に焦点がおかれながら展開される。回復・好況過程の分析で注目してよい点は、蓄積の二つのタイプ(補填投資と新投資)の交替、及び f (固定資本の価値移転額) 〈 gF (固定資本の現物更新額) から f 〉 gF への転化の過程が重視されていることである。回復過程は基本的には新技術の下での補填投資の「集中」によって開始され、第1部門とくに IF 部門(労働手段生産部門)への超過需要状態が生れ、IF 部門の在庫涸渇・操業度の回復によって新投資が大量的に開始され、好況へと突入してゆく。新投資のもとでの好況の進展は、第3章で考察された「不均等的拡大再生産」としておこなわれる。この間、〈生産と消費の矛盾〉は第1部門の肥大化として「潜在的に累積」されてゆくが、どのようにして恐慌を爆発させるのか。著者の論理はつぎのように展開される。新投資が加速度的に進展し余剰生産手段は累増してゆく反面、 $f > gF$ が必然化し、累増する余剰生産手段を全部吸収するためにはより加速度的に第1部門を中心として新投資が進展しなければならなくなる。この加速度的な新投資が発現しなくなれば、潜在的に累積化している〈生産と消費の矛盾〉が爆発し、全面的な過剰生産恐慌となる。しかしながら、著者の理論展開のキー・ポイントとなる第1部門での $\Delta K/K$ の上昇停止は論証されているだろうか。著者の説明を要約すると、IF 部門の肥大化は第2部門用労働手段をも急激に増加させるが、他方で、第2部門からの労働手段需要は労働者の「消費制限」傾向に規制されそれほど増加しない。だから第2部門の需給が一致しているとしても、第2部門内部では、「…、IF 部門に対する(消費手段の)総供給 $f+mFs$ の増加率よりも、IF 部門に対する(労働手段の)総需要 $gF+cF+mFg$ の増加率が下回り、 $f+mFs > gF+cF+mFg$ の状態が支配する傾向はきわめて強い」(228ページ)。そのために、第2部門用労働手段が過剰になるという。しかし、この点を明確に論証するためには個人的消費の動向を考察しなければならないだろう。以下、恐慌爆発の現実的契機、恐慌の機能、産業循環と労働者の状態(第6章)が考察さ

れる。

以上、本書の骨格のみをごく簡単に紹介し検討した。本書は、資本主義経済の「基本的矛盾」を〈生産と消費の矛盾〉に求め、その内容を生産の「無制限的」発展傾向と労働者の「消費制限」傾向との矛盾・対立としてみる立場(いわゆる通説的な実現恐慌説)を忠実に・緻密に体系化しようとする試みの一つの到達点を示している。また、著者たちの投資行動の「タイプの解明」は先駆的業績として評価してよい。それと同時に、評者は「実現問題」一本槍で恐慌が説けるのか、という疑問を新たに抱いた。分配・価格・信用機構の中で〈生産と消費の矛盾〉はより豊富化されなければならない。その意味において、「プラン問題」を新たにしかも内容的に考えなおしてみる必要があるのではなかろうか。

【長 島 誠 一】

熊 谷 一 男

『ドイツ帝国主義論』

未来社 1973.4 454 ページ

わが国におけるドイツ帝国主義の経済史研究はすでにかなり高度の研究蓄積をもっている。それは多かれ少なかれ帝国主義を資本主義の独占段階とみるレーニンの「帝国主義論」の分析に依拠し、ドイツにおける独占＝金融資本の形成過程の究明に力点を置いてきた。ただそこには、同じくマルクス経済学に立脚しながら、ドイツ資本主義把握の基本姿勢に大きな差違をもつ二つの流れが支配してきた。その一つは大野英二氏(「ドイツ金融資本成立史論」有斐閣、1965年、「ドイツ資本主義論」未来社、1965年)に代表される傾向で、それは独占＝金融資本の形成をドイツ資本主義の特殊構造(その発展の歴史においてつねに東エルベのユンカー経済が規定的役割を果しつつけた「プロシア型資本主義」)と関連づけるとともに独占資本内部に異った資本類型の存在を検出し、それら相互間の対抗に注目してきた。もう一つの流れは戸原四郎氏(「ドイツ金融資本の成立過程」東大出版会、1960年)や武田隆夫氏(同氏編「帝国主義論」上、東大出版会、1961年)の研究であるが、それはいわゆる宇野シューレの「三段階論」に立ってドイツに「金融資本の典型」の検出につとめ、その研究では株式会社制度の形成に重点がおかれ、土地制度や小生産者、労働者の存在様式およびこれらと資本の相互関連はまったく捨象されてきた。

以上のようなわが国におけるドイツ帝国主義の研究状況を背景に熊谷氏はその「ドイツ帝国主義論」において何を新たに打出そうとされるのか。この450頁を越す大著は著者が1962年からほぼ10年間に発表された9篇の論文に未発表の二篇を加えてまとめたもので、その構成は、序論「ドイツ帝国主義研究の方法」、第一部「独占＝金融資本の分析」、第二部「独占＝金融資本の海外進出の分析」、第三部「ドイツ・ブルジョワジー内部の対抗関係の分析」からなっている。さて評者の考えによれば、わが国の研究史に本書がつけ加える積極的メリットは次の三点にあると思われる。

(1) 上記の諸研究をふくめて従来わが国での帝国主義の経済史研究は独占＝金融資本の形成をそれぞれ一国的視野のもとに追及してきたが、独占資本の海外進出や独占段階の世界市場の構造についての研究はほとんど未開拓のままに放置されている。これに対し熊谷氏は「一定の経済的＝社会的現象を国際的関連の中で捉える視角」(序文)から、第二部においてドイツ独占資本の対外進出を先進国(ドイツ帝国主義の最大の競争相手であるイギリス)、中進国(ドイツ帝国主義の従属的パートナー、オーストリア・ハンガリー二重帝国)、植民地(ドイツ領アフリカ植民地)の三地域についてそれぞれ具体的に明らかにしている。とくにカメルーンや南西アフリカ植民地における植民会社の活動や資本・役員構成の解明はこの方面でわれわれがはじめて知る知識である。またドイツ資本のオーストリア進出及び独逸資本がドイツ資本の主導のもとに協力しつつバルカン諸国に進出する過程のヴィヴィッドな解明はそれ自身ひじょうに興味深い叙述であるばかりでなく、それは帝国主義の植民地主義というばあい帝国主義列強と後進国＝植民地の間のあからさまな隷属関係だけに注目しがちなわれわれに、先進帝国主義国相互間あるいはそれ自身帝国主義国として振舞っている中進国に対しても独占＝金融資本が複雑で目立たない隷属関係をつくり出してゆく帝国主義の重要な側面を明示してくれている。

(2) 本書の第二のメリットはドイツ帝国主義の理論に関するものである。これについて熊谷氏は先述の大野氏と戸原氏のドイツ資本主義把握の二つの傾向の間で、基本的には前者に近いところに立ちながら、独自の立場を打出そうとしている。すなわち氏は序文(二)「レーニンによる『ユンカー的ブルジョワ的ドイツ』の把握について」で、レーニンがドイツ帝国主義を「ユンカー的・ブルジョワ的」とその後進性を強調してとらえる側面と「先進的資本主義」として英仏二国にひきよせてとらえ

る側面とを、後者の優位のもとに統一的に把握する。この立場はドイツ帝国主義をその先進性の側面だけでとらえる戸原氏らの理論への批判を意味する。とともに、それはまたレーニンのドイツ帝国主義把握の「二面性」を後進性(大野氏によればユンカーの支配するドイツ帝国は絶対主義国家である)の強調において統一・克服しようとする立場への批判を内包している。すなわち熊谷氏の場合、第一部のオーバー・シュレーゲンとライン・ヴェストファーレンの鉱山・製鉄独占の比較分析が示めすように、土地所有や労働力の存在形体、経営者の社会的・階級的な性格が両地域の独占企業にかなり大きな差異を生みだし、独占資本グループの間に類型差があることを認めつつも、その差異にとって決定的・規制的要因はあくまでも資本自身の存在条件の中に求められるべきであるという立場をとっている。この点で氏は、ドイツ独占資本の間の類型差(石炭・鉄鋼を中心とする重工業独占と新興の電気・化学独占のビヘイビアの差異)を、ユンカー的生産関係の影響に帰せしめる大野・住谷一彦両氏(『ドイツ資本主義分析と『資本類型』』上下、『思想』476, 488号)と異なる。独占段階のドイツ資本主義にさまざまな前資本主義的諸範疇の存在と作用を認めつつも、独占資本の基本的性格はあくまで資本範疇によって規定されるという著者の考え方は、序論(三)「ドイツ独占グループの対抗について——東ドイツ史学界の研究動向によせて」およびなかんずく第三部において展開されている。この第三部の新聞史料にもとづく第二帝制末期の政治過程の中での重工業グループを代表するドイツ工業家中央連合 ZDI と完成品工業を代表するドイツ工業家同盟 BdI の間の関税政策その他をめぐる対抗と接近の具体的様相の紹介はこの時期の独占＝金融資本の内部構造と第二帝制の政治過程の解明にとって貴重な素材を提供している。

(3) 著者の研究の三番目のメリットは氏がドイツ民主共和国(東ドイツ)留学中に集めたさまざまな基礎史料をひろく利用していることである。従来わが国のヨーロッパ経済史研究は、理論的にはかなり高い水準に達しながら、歴史研究にとって最も重要な条件である第一次史料の利用、新しい事実の発掘という点ではまったくみじめな水準にあった。近年海外留学の機会が増え、また種々の複写機器の利用によって第一次史料の利用もしだいに可能になりつつあるとはいえ、現在の大部分の研究はなお欧米の学者の研究書の利用によってだけ成立しているのが実情である。この点で、本書はボツダムおよびメルゼブルクの中央史料局 Deutsche Zentralarchiv にあ

る諸史料，第一部ではプレスラウ鉱山監督局年報や諸企業の年次報告，第二部では植民局の官庁史料，第三部では帝国農業同盟の新聞文書庫 Pressarchiv 所蔵の1895～1919年のさまざまな新聞記事をよく利用しており，わが国のヨーロッパ経済史研究のこの面での水準を高めるのに貢献している。

さて以上のような本書のいくつかのメリットにも，それぞれの貢献と成功の度合でかなり大きな落差がある。一番成功度の高いのは，第一の，わが国のドイツ帝国主義の経済史研究に新分野を開拓した第二部の「独占＝金融資本の海外進出の分析」であろう。これに比べて第二，第三のメリットに関してはそれぞれかなり問題があると思われる。まず，著者が従来の支配的な二つの理論傾向に対して打出す独自のドイツ独占資本主義理論は必ずしも明確でなく，「ドイツ帝国主義論」と銘うった本書の理論的体系性をやや弱いものにしている。これはまず著者が自分の理論的立場を序文のレーニンの「ユンカー的・ブルジョワ的ドイツ論」や東ドイツの学者の独占グループの分析基準の紹介によって一応代表させながら，各部の具体的テーマの分析の中でこの理論を事実にもとめて著者自身の理論としてもう一度十分に展開していないことに帰因している。またそれは著者がわが国の既成の理論傾向に対し自分の理論の明確な位置づけと体系化を行わないこととも関連している。とくに著者は各所で大野英二氏の業績を利用し，それから「貴重な示唆をえた」と記しておられるが，著者と大野氏の間にはドイツ資本主義の歴史的 성격の把握をめぐるかなりの食違いがあるように見うけられるのにもかかわらず，この点には少しもふれていない。例えば大野氏はドイツ資本主義におけるユンカー経済の役割に大きなウエイトをおいて，1918年までドイツの社会構成体の基本的性格は「半封建的」，あるいはそこでの基本的階級対立はユンカー対ブルジョワジーの間にあって，ブルジョワジー対プロレタリアの対立ではなかったとされる。これに対し著者が主に依拠している東ドイツの学者は，ドイツはすでに1860年代「上からの革命」を通じてブルジョワ社会への転換をなしとげたとする。それゆえ第二帝制国家は大野氏のいうような絶対主義ではなく，その後進性にもかかわらずブルジョワ国家の一変種であるボナパルティズム国家として確立していたのである。熊谷氏の「ドイツ帝国主義論」がこのような基本問題に関する理論的対立をどのように止揚するかを明らかにされることが望ましかった。

最後に，第三の第一次史料の利用による貢献も，著者

が余りに史料の重みを重視され，しばしば論理的操作を加えない生の素材として提供されているのが惜まれる。ことに第三部のZDIとBdIの経営者団体の対抗についての新聞記事は，著者独自の独占諸グループの類型把握理論によって整理され，当時のこの対抗の背景にある経済・政治過程の具体的分析と結びつけられてこそ，一般の読者にとっても有益な叙述になったことであろう。この点で背景理解に，問題の多いH. Kaelble, Industrielle Interessenpolitik in der Wilhelminischen Gesellschaft, Berlin 1967が専ら用いられ，この方面での最もすぐれた業績であるDirk Stegmann, Die Erben Bismarcks. Parteien und Verbände in der Spätphase des Wilhelminischen Deutschlands, Köln 1970が利用されなかったのは残念である。

【木 谷 勤】

小 島 清

『世界貿易と多国籍企業』

創文社 1973.6 331頁

1

小島教授の『世界貿易と多国籍企業』は，ここ数年間世界各国が経験した国際通貨・貿易体制の変化を，先進工業国貿易，対開発途上国貿易，ならびに海外直接投資ないし多国籍企業の3点に捉え，これらを理論的，政策的に検討しようとするものである。本書は教授のこれらの問題に対する最近数年間の研究成果をまとめた労作であり，その内容はなかなかボレミクな性格をもっている。本書全体の基調は合意的国際分業の理論的研究とその政策的応用にあるといつてよい。

2

第I編は6章から成る。それらはいずれも伝統的かつ静態的な比較優位説から脱脚し，国際貿易と経済発展の動態的展開を試みようとするものである。教授は戦後国際経済における政策問題の激動を「国際経済理論へのつぎつぎの真新しい挑戦」(はしがき)として受けとめ，すぐれて現代的な諸問題に理論的接近を試みる。第1章合意的国際分業——経済統合の基本理論——は，長期的逓減費用法則が支配する両国工業生産は，共同市場の結成によって市場規模が拡大するとき，1国が一方の財に，